

令和元年度

稲敷市水道事業会計決算の概要



水 道 事 業 会 計

工 業 用 水 道 事 業 会 計

令和元年度 水道事業会計決算の概要

◎ 総括事項

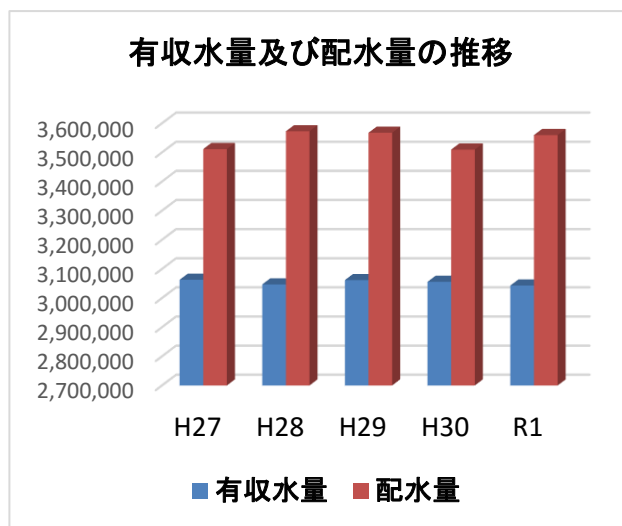
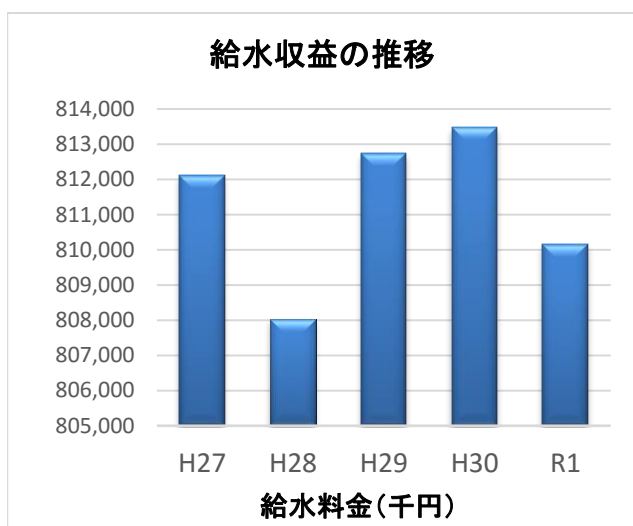
令和元年度末の給水人口は28,399人で、給水件数は11,109件、普及率では71.6%となり、前年度に比べ件数で160件の増、普及率で0.3%の増となりました。

年間配水量3,559,630^m³、有収水量3,043,192^m³で、有収率は85.5%となりました。

事業収益は941585千円で、うち営業収益の給水収益は841,229千円となり、前年度に比べ0.76%の増加となりました。事業費用は877,917千円で、損益では63,669千円の純利益となっております。

今年度は昨年度より予算規模がわずかに増となったことから、決算も同様に前年度と比べ、事業収益で0.24%、事業費用で1.73%の増となりました。

資本的支出は94,332千円で、うち配水管施設改良費は、64,320千円となり、配水管新設・布設替工事等3件を実施しました。



◎ 業務の実績

項目	単位	令和元年度	平成30年度	増減	増減率(%)
給水区域内人口	人	39,647	40,119	△ 472	△ 1.18
給水人口	人	28,399	28,601	△ 202	△ 0.71
普及率	%	71.6	71.3	0.3	0.42
計画給水人口	人	43,050	43,050	0	0.00
給水件数	件	11,109	10,949	160	1.46
給水件数(一般家庭用)	件	10,297	10,203	94	0.92
新規加入件数(全体)	件	196	112	84	75.00
新規加入件数(一般家庭用)	件	183	103	80	77.67
導・送・配水管延長	m	594,181	592,849	1,332	0.22
配水能力	日/m ³	14,228	14,228	0	0.00
年間配水量	m ³	3,559,630	3,509,791	49,839	1.42
県水受水量	m ³	3,307,732	3,217,138	90,594	2.82
自己水源	m ³	352,076	359,264	△ 7,188	△ 2.00
年間有収水量	m ³	3,043,192	3,055,745	△ 12,553	△ 0.41
有収率	%	85.5	87.1	△ 1.6	△ 1.84
一日平均配水量	m ³	9,726	9,616	110	1.15
一日最大配水量	m ³	11,043	10,945	98	0.90

◎ 比較損益計算書

(単位:円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増減	増減率(%)
事業収益	941,585,244	939,351,690	2,233,554	0.24
営業収益	841,228,922	834,916,982	6,311,940	0.76
営業外収益	100,292,681	104,434,708	△ 4,142,027	△ 3.97
特別利益	63,641	0	63,641	0.00
事業費用	877,916,667	862,967,722	14,948,945	1.73
営業費用	860,708,142	851,127,223	9,580,919	1.13
営業外費用	9,482,871	10,322,322	△ 839,451	△ 8.13
特別損失	7,725,654	1,518,177	6,207,477	408.88
営業利益	△ 19,479,220	△ 16,210,241	△ 3,268,979	△ 20.17
経常利益	71,330,590	77,902,145	△ 6,571,555	△ 8.44
当年度純利益	63,668,577	76,383,968	△ 12,715,391	△ 16.65
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0.00
その他未処分利益 剰余金変動額	0	0	0	0.00
当年度未処分利益剰余金	63,668,577	76,383,968	△ 12,715,391	△ 16.65

◎ 比較貸借対照表

(単位:円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増減	増減率(%)
固定資産	5,295,033,649	5,521,458,934	△ 226,425,285	△ 4.10
流動資産	1,597,750,935	1,425,727,375	172,023,560	12.07
資産合計	6,892,784,584	6,947,186,309	△ 54,401,725	△ 0.78
固定負債	470,468,924	495,399,384	△ 24,930,460	△ 5.03
流動負債	158,536,105	169,936,109	△ 11,400,004	△ 6.71
繰延収益	1,443,754,225	1,525,494,063	△ 81,739,838	△ 5.36
資本金	3,493,694,273	3,493,694,273	0	0.00
剰余金	1,326,331,057	1,262,662,480	63,668,577	5.04
負債・資本合計	6,892,784,584	6,947,186,309	△ 54,401,725	△ 0.78

◎ 企業債

令和元年度企業債償還額は29,511,856円で、年度末未償還残高は448,941,948円となります。

未償還残高は、これまで企業債借入を抑制してきたことから毎年減少し、平成30年度未償還残高と比較しますと6.2%の減となります。

企業債増減額

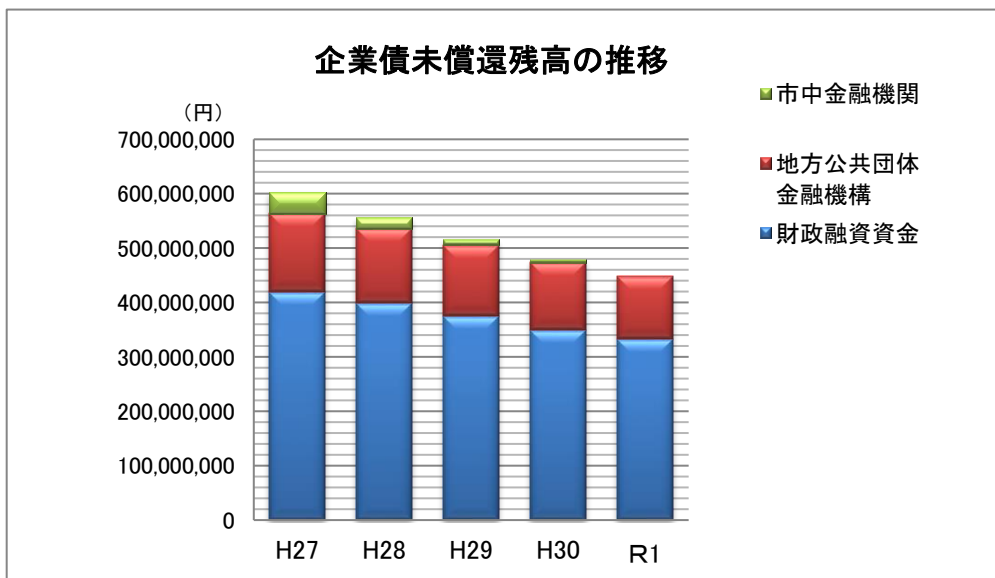
(単位:円)

項目	発行総額	平成30年度末 残高	令和元年度		償還高累計額	令和元年度末 未償還残高
			借入額	償還額		
財政融資資金	585,600,000	349,597,454	0	17,294,515	253,297,061	332,302,939
地方公共団体 金融機構	176,200,000	123,781,928	0	7,142,919	59,560,991	116,639,009
市中金融機関	53,000,000	5,074,422	0	5,074,422	53,000,000	0
合計	814,800,000	478,453,804	0	29,511,856	365,858,052	448,941,948

未償還残高の推移

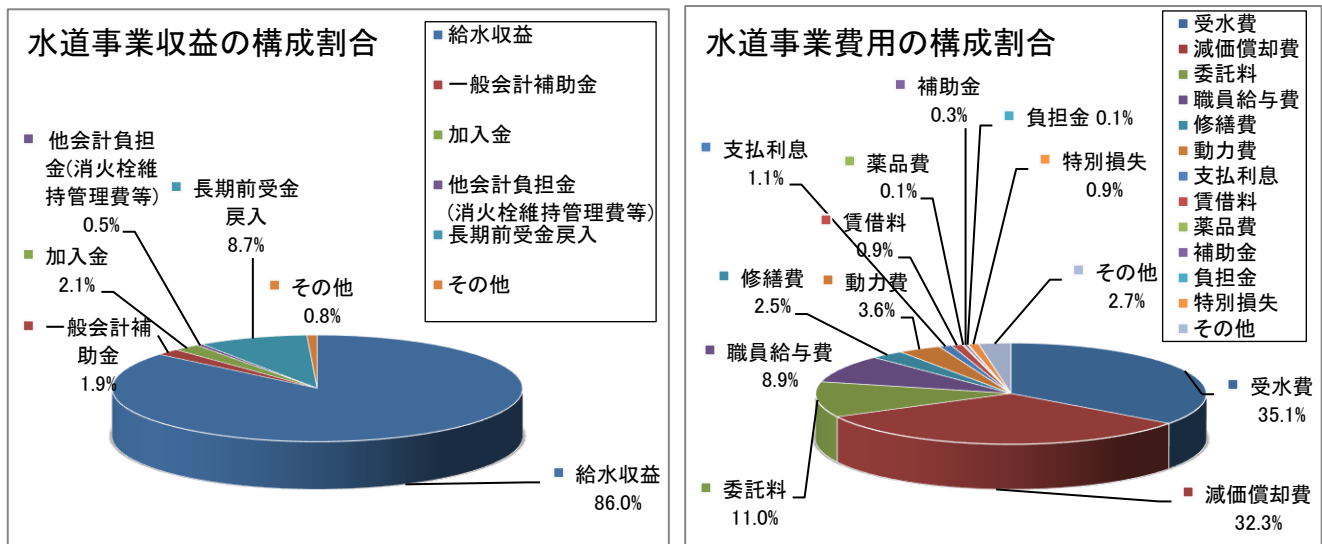
(単位:円,%)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度増減額 (C)=(B)-(A)	対前年度増減率 (C)/(A)×100
財政融資資金	419,302,956	398,213,602	374,997,610	349,597,454	332,302,939	△ 17,294,515	△ 4.9
地方公共団体 金融機構	144,423,935	137,636,143	130,779,992	123,781,928	116,639,009	△ 7,142,919	△ 5.8
市中金融機関	39,634,730	20,325,492	10,095,971	5,074,422	0	△ 5,074,422	△ 100.0
合計	603,361,621	556,175,237	515,873,573	478,453,804	448,941,948	△ 29,511,856	△ 6.2



【令和元年度収益的収支】

水道事業会計のうち、施設の運転、管理等、水道事業を運営するための経費とその財源



◎ 水道事業収益の構成(税抜)

(単位:円)

科 目	令和元年度(A)		平成30年度(B)		増減(A)-(B)	増減率(%)
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)		
給 水 収 益	810,154,209	86.0	813,467,262	86.6	△ 3,313,053	△ 0.4
一 般 会 計 補 助 金	17,475,000	1.9	20,200,000	2.2	△ 2,725,000	△ 13.5
加 入 金	19,860,000	2.1	10,660,000	1.1	9,200,000	86.3
他 会 計 負 担 金 (消火栓維持管理費等)	4,815,000	0.5	4,805,000	0.5	10,000	0.2
長 期 前 受 金 戻 入	81,739,838	8.7	82,609,904	8.8	△ 870,066	△ 1.1
そ の 他	7,541,197	0.8	7,609,524	0.8	△ 68,327	△ 0.9
収 益 合 計	941,585,244	100.0	939,351,690	100.0	2,233,554	0.2

◎ 水道事業費用の構成(税抜)

(単位:円)

科 目	令和元年度(A)		平成30年度(B)		増減(A)-(B)	増減率(%)
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)		
受 水 費	307,888,158	35.1	303,761,900	35.2	4,126,258	1.36
減 価 償 却 費	283,541,249	32.3	283,364,012	32.8	177,237	0.06
委 託 料	99,590,688	11.3	94,488,900	11.0	5,101,788	5.40
職 員 給 与 費	78,211,360	8.9	83,998,598	9.7	△ 5,787,238	△ 6.89
修 繕 費	24,479,116	2.8	21,106,606	2.5	3,372,510	15.98
動 力 費	31,429,898	3.6	31,080,720	3.6	349,178	1.12
支 払 利 息	9,396,889	1.1	10,241,319	1.2	△ 844,430	△ 8.25
賃 借 料	7,969,608	0.9	8,090,048	0.9	△ 120,440	△ 1.49
薬 品 費	1,341,900	0.2	1,116,800	0.1	225,100	20.16
補 助 金	2,220,000	0.3	1,090,000	0.1	1,130,000	103.67
負 担 金	812,138	0.1	809,081	0.1	3,057	0.38
特 別 損 失	7,725,654	0.9	1,518,177	0.2	6,207,477	408.88
そ の 他	23,310,009	2.7	22,301,561	2.6	1,008,448	4.52
費 用 合 計	877,916,667	100.0	862,967,722	100.0	14,948,945	1.73

※平成30年度貸倒引当金: 不納欠損処分649,922円

※令和元年度貸倒引当金: 不納欠損処分541,654円

【給水原価と供給単価】

◎ 給水原価

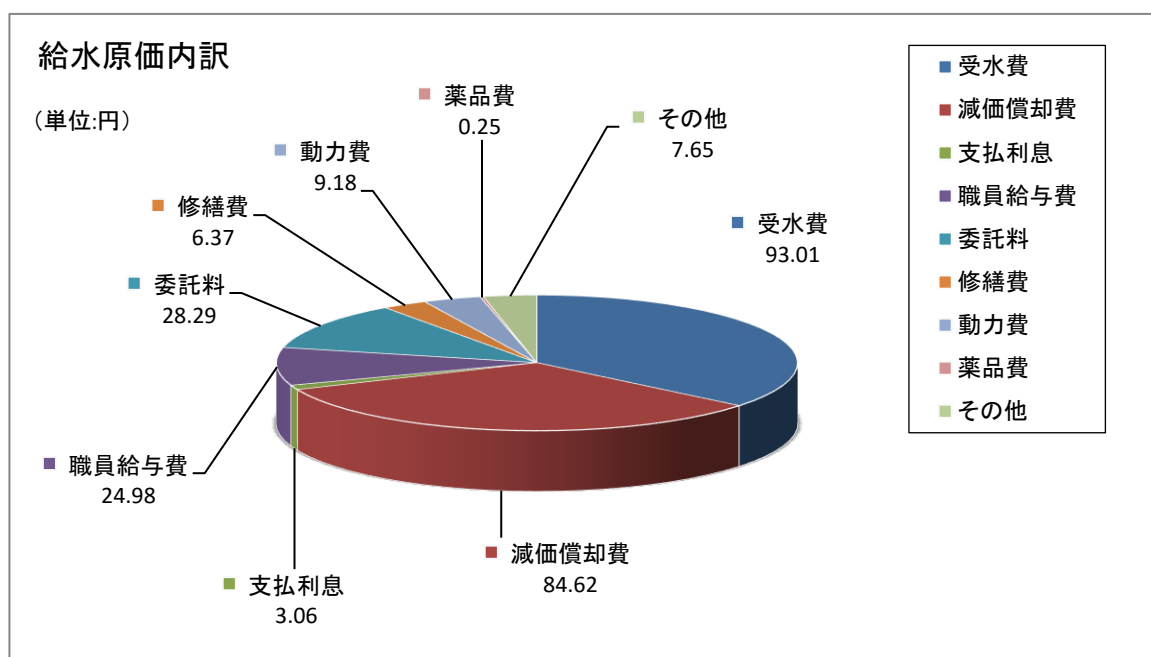
(経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋長期前受金戻入))÷年間総有収水量
 効率性の視点から見た指標の判断→「低い」ほうがよい

収益につながる水量1m³当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表すもので、1m³の水を製造するのにいくらかかるかを示す指標です。水道の生産原価を示しています。

・給水原価とその内訳

給水原価の使途はグラフのとおりです。給水原価259.09円のうち受水費と減価償却費が68.49% (177.47円)を占めています。

(単位:円/m ³)					
区	分	元年度	30年度	29年度	28年度
給水原価(A)		259.09	254.88	266.98	273.29



◎ 供給単価

給水収益÷年間総有収水量

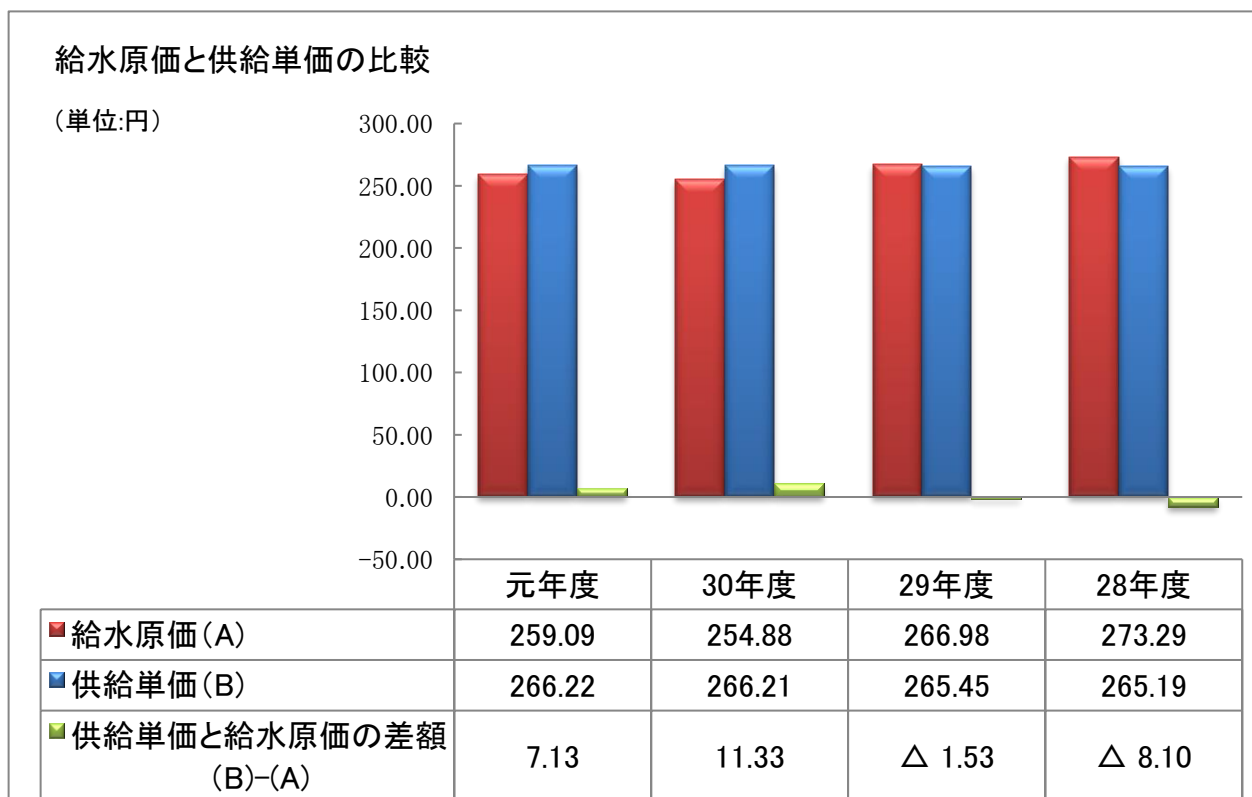
効率性の視点から見た指標の判断→「高い」ほうがよい

有収水量1m³当たりについてどれだけ収益を得ているかを表すもので、1m³の水を供給したときの平均収入額を見る指標です。

区	分	元年度	30年度	29年度	28年度
供給単価(B)		266.22	266.21	265.45	265.19

◎ 給水原価と供給単価の比較

「給水原価」が「供給単価」を上回っている場合は、給水にかかる費用を補うのに、水道料金以外の収入が必要な状況にあるといえます。1m³当たりの水を供給するのにかかる費用と1m³当たりの水道料金の平均収入を比較することにより、原価回収されているかをみることができます。供給単価と給水原価の差が、プラスになると利益が出ていることとなります。稲敷市の場合、供給単価が給水原価を上回っている状況にあります。



【経営分析】

◎ 財務分析表

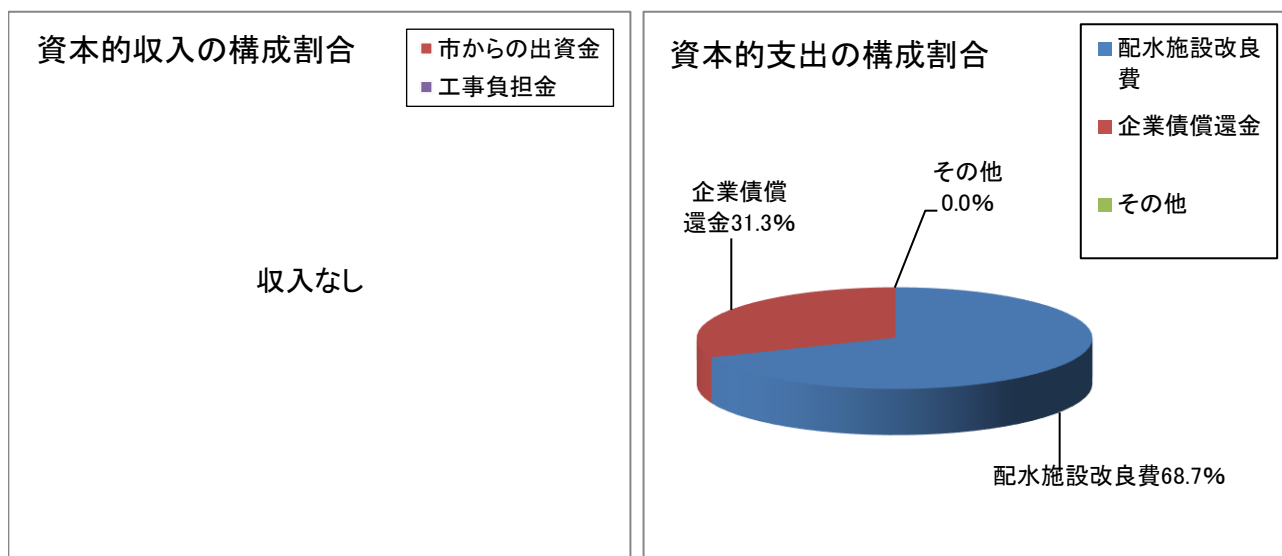
分析項目	令和元年度	平成30年度	県平均 (30年度参照)	解説
1. 自己資本構成比率(%)	92.1	90.4	80.1	総資本に対する自己資本金の占める割合。経営の安定性を判断する指標。
2. 固定資産対長期資本比率(%)	78.6	81.5	94.6	固定資産の調達が長期資本の範囲でまかなわれているかを示し、低いほど安定性が高く100%以下が望ましい。
3. 流動比率(%)	1007.8	839.0	310.7	企業の支払い能力を示す。
4. 総収支比率(%)	107.3	108.9	118.2	総費用に対する総収益の割合。総収支の安定性を判断する指標。100%以上が安定的とされる。
5. 経常収支比率(%)	108.2	109.0	118.1	経常費用に対する経常収益の割合。経常収支の安定性を判断する指標。100%以上が安定的とされる。
6. 営業収支比率(%)	97.7	98.1	109.3	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
7. 企業債償還額対減価償却比率(%)	10.4	13.2	61.3	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却を比較したものである。
8. 給水収益に対する比率(%)				
(1) 企業債償還元金	3.6	4.6	21.9	料金収入に対して企業債償還額の比率を表したものの。比率は低いほど良好。
(2) 企業債利息	1.2	1.3	5.5	料金収入に対して企業債利息の比率を表したものの。比率は低いほど良好。
(3) 減価償却費	35.0	34.8	35.8	料金収入に対して減価償却の比率を表したものの。比率は低いほど良好。
(4) 職員給与費	8.5	9.5	8.9	料金収入に対して職員給与費の比率を表したものの。比率は低いほど良好。

◎ 経営分析表

分析項目	令和元年度	平成30年度	県平均 (30年度参照)	解説
1. 施設利用率(%)	69.9	69.1	67.5	配水能力に対する平均の割合を示し、施設の利用度を見るものである。比率は大きいほど良い。
2. 負荷率(%)	88.1	87.9	86.9	施設が年間を通じて有効に使用されているかを示す。比率は大きいほど良い。
3. 最大稼働率(%)	79.4	78.7	77.7	配水能力に対する最大配水量の割合を示し、この率が極端に低いと過大投資を示し、逆の場合は施設の拡充が必要である。
4. 配水管使用効率(m ³ /m)	6.0	5.9	12.2	配水管使用効率は、導・送・配水管の布設延長に対する年間総配水量の割合であり、給水区域の人口密度の影響を受ける。数値が高いほどよいとされている。
5. 固定資産使用効率(m ³ /万円)	6.8	6.4	6.7	有形固定資産に対する年間総配水量の割合。この比率が高いほど施設が効率的であり、低い場合には遊休資産・未稼働資産についての検討を要する。
6. 供給単価(円/m ³)	266.2	266.2	210.5	有収水量1m ³ 当たりどれだけの収益を得ているかを表す。
7. 給水原価(円/m ³)	259.1	254.9	202.7	有収水量1m ³ 当たりどれだけの費用がかかっているかを表す。
8. 職員1人当の給水人口(人)	2,840	2,600	4,182	
9. 職員1人当の有収水量(千m ³ /人)	304	278	426	人的資源が効率的に活用されているか否かを示す指標であり、数値が大きいほど職員1人当たりの生産性が高いことを示している。
10. 職員1人当の営業収益(千円)	84,123	75,902	90,434	

【令和元年度資本的収支】

水道事業会計のうち、水道施設を建設・整備するための経費とその財源



◎ 資本的収入の構成 (税込)

(単位:円)

科 目	令和元年度(A)		平成30年度(B)		増減(A)-(B)	増減率(%)
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)		
借入金(企業債)	0		0	0.0	0	0.00
市からの出資金	0		21,000	1.0	△ 21,000	△ 100.00
国庫補助金	0		0	0.0	0	0.0
工事負担金	0		2,100,600	99.0	△ 2,100,600	△ 100.00
資本的収入合計	0		2,121,600	100.0	△ 2,121,600	△ 100.00

◎ 資本的支出の構成 (税込)

(単位:円)

科 目	令和元年度(A)		平成30年度(B)		増減(A)-(B)	増減率(%)
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)		
配水施設改良費	64,819,970	68.7	186,861,600	83.3	△ 122,041,630	△ 65.31
企業債償還金	29,511,856	31.3	37,419,769	16.6	△ 7,907,913	△ 21.13
その他	0	0.0	301,800	0.1	△ 301,800	△ 100.00
資本的支出合計	94,331,826	100.0	224,583,169	100.0	△ 130,251,343	△ 58.00

◎ 資本的収支の不足額 (税込)

(単位:円)

科 目		令和元年度(A)	平成30年度(B)	増減(A)-(B)
資本的収支不足額		94,331,826	222,461,569	△ 128,129,743
補填財源内訳	過年度分損益勘定留保資金	88,848,226	208,619,969	△ 119,771,743
	当年度分損益勘定留保資金	0	0	0
	減債積立金	0	0	0
	建設改良積立金	0	0	0
	その他の (当年度消費税資本的収支調整額)	5,483,600	13,841,600	△ 8,358,000

◎ 工事概況

(1) 建設改良工事の概況

(単位:円)

	工事名	施工内容		契約金額(税込)
平成30年度繰越 建設改良工事	H30稲水 月出里地区配水管布設工 事	配水管布設工事	L=441.8m	12,441,600
令和元年度建設 改良工事	R1稲水 沼田台地区配水管布設工 事	配水管布設工事	L=444.2m	17,864,000
	R1稲水 江戸崎(天王)地区配水管布 設工事	配水管布設工事	L=446.4m	19,470,000

令和元年度 工業用水道事業会計決算概要

◎ 総括事項

令和元年度末の給水事業所数は7件で、1日平均契約水量は310m³となり、いずれも前年度と同じになります。年間配水量は40,067m³で、有収水量は39,892m³となりました。

事業収益は9,897千円で、うち給水収益については8,324千円となり、前年度に比べ3.0%の増加となりました。事業費用は5,167千円で、損益では4,730千円の純利益となっております。

◎ 業務の実績

項 目	単位	令和元年度	平成30年度	増減	増減率(%)
給水事業所数	件	7	7	0	0.0
配水能力	日/m ³	870	870	0	0.0
導・送・配水管延長	m	1,884	1,884	0	0.0
年間配水量	m ³	40,067	36,471	3,596	9.9
年間有収水量	m ³	39,892	36,034	3,858	10.7
有収率	%	99.6	98.8	0.8	0.8
年間契約水量	m ³	113,460	113,150	310	0.3
一日平均契約水量	m ³	310	310	0	0.0
一日平均配水量	m ³	109	99	10	10.1
一日最大配水量	m ³	253	200	53	26.5

◎ 比較損益計算書(税込)

(単位:円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増減	増減率(%)
事業収益	9,897,375	9,658,402	238,973	2.5
営業収益	8,323,706	8,084,812	238,894	3.0
営業外収益	1,573,669	1,573,590	79	0.0
事業費用	5,167,244	4,482,940	684,304	15.3
営業費用	5,167,244	4,482,940	684,304	15.3
営業外費用	0	0	0	0.0
営業利益	3,156,462	3,601,872	△ 445,410	△ 12.4
経常利益	4,730,131	5,175,462	△ 445,331	△ 8.6
当年度純利益	4,730,131	5,175,462	△ 445,331	△ 8.6
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0.0
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	4,730,131	5,175,462	△ 445,331	△ 8.6

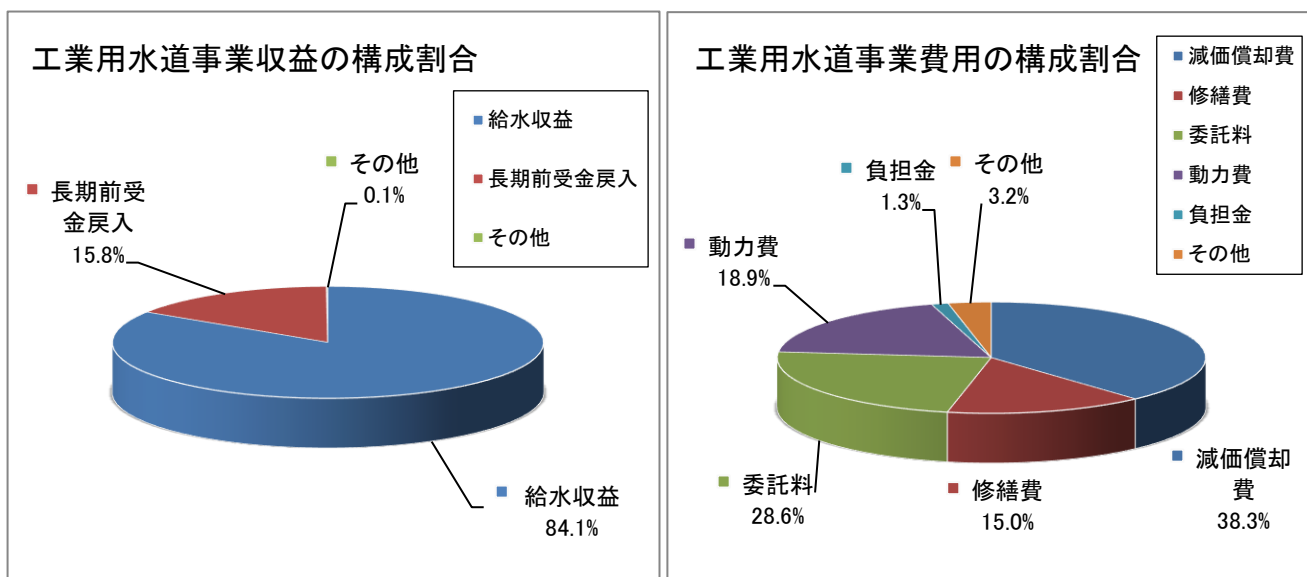
◎ 比較貸借対照表

(単位:円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増減	増減率(%)
固定資産	31,928,726	33,907,214	△ 1,978,488	△ 5.8
流動資産	145,501,244	140,366,502	5,134,742	3.7
資産合計	177,429,970	174,273,716	3,156,254	1.8
固定負債	6,200,000	6,200,000	0	0.0
流動負債	99,820	109,209	△ 9,389	△ 8.6
繰延収益	30,136,584	31,701,072	△ 1,564,488	△ 4.9
資本金	96,976,488	96,976,488	0	0.0
剰余金	44,017,078	39,286,947	4,730,131	12.0
負債・資本合計	177,429,970	174,273,716	3,156,254	1.8

【令和元年度収益的収支】

工業用水道事業会計のうち、施設の運転、管理等、工業用水道事業を運営するための経費とその財源



◎ 工業用水道事業収益の構成 (税込)

(単位:円)

科 目	令和元年度(A)		平成30年度(B)		増減(A)-(B)	増減率(%)
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)		
給 水 収 益	8,323,706	84.1	8,084,812	83.7	238,894	3.0
長期前受金戻入	1,564,488	15.8	1,564,488	16.2	0	0.0
そ の 他	9,181	0.1	9,102	0.1	79	0.9
収 益 合 計	9,897,375	100.0	9,658,402	100.0	238,973	2.5

◎ 工業用水道事業費用の構成 (税込)

(単位:円)

科 目	令和元年度(A)		平成30年度(B)		増減(A)-(B)	増減率(%)
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)		
減 価 償 却 費	1,978,488	38.3	2,017,040	45.0	△ 38,552	△ 1.9
修 繕 費	774,390	15.0	0	0.0	774,390	皆増
委 託 料	1,207,000	23.3	1,285,200	28.7	△ 78,200	△ 6.1
動 力 費	974,664	18.9	954,228	21.3	20,436	2.1
負 担 金	65,800	1.3	65,800	1.5	0	0.0
そ の 他	166,902	3.2	160,672	3.6	6,230	3.9
費 用 合 計	5,167,244	100.0	4,482,940	100.0	684,304	15.3